

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第3期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

【英訳名】 GS Yuasa Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 依田 誠

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地

【電話番号】 075 (312) 1211

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 中川 敏幸

【最寄りの連絡場所】 東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 03 (5402) 5800

【事務連絡者氏名】 株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポート  
総務サポート部 部長 守田 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京本社  
(東京都港区芝公園二丁目11番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1)連結経営指標等

回次		第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	(百万円)	111,277	112,553	120,750	239,696	243,428
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	3,020	894	1,099	26	5,099
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	(百万円)	10,052	556	995	14,732	598
純資産額	(百万円)	68,308	66,778	77,583	65,708	72,437
総資産額	(百万円)	271,646	248,945	249,783	267,996	254,808
1株当たり純資産額	(円)	193.06	187.99	201.82	184.95	203.91
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( )	(円)	28.41	1.57	2.77	41.62	1.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	2.74	-	-
自己資本比率	(%)	25.1	26.8	29.4	24.5	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,198	3,728	445	8,854	8,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,004	19,915	3,104	7,616	20,551
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,647	17,577	1,203	2,956	13,481
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	14,305	7,624	6,696	8,855	8,187
従業員数	(人)	12,679	12,016	11,909	12,437	11,710
[外、平均臨時雇用者数]		[1,825]	[1,709]	[2,115]	[1,704]	[1,903]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第2期以前の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

#### (2)提出会社の経営指標等

回次		第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	(百万円)	2,221	3,212	2,873	5,002	6,099
経常利益	(百万円)	531	1,800	1,876	1,777	3,101
中間(当期)純利益	(百万円)	262	1,232	1,622	982	1,865
資本金	(百万円)	15,000	15,000	16,052	15,000	15,000
発行済株式総数	(千株)	355,539	355,539	363,808	355,539	355,539
純資産額	(百万円)	76,571	78,499	82,840	77,276	79,124
総資産額	(百万円)	174,769	156,900	152,150	166,615	148,203
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.8	50.0	54.4	46.4	53.4
従業員数	(人)	318	295	260	314	271
[外、平均臨時雇用者数]		[42]	[40]	[55]	[35]	[42]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった以下の会社は、当中間連結会計期間において保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ユアサニューコム	東京都中央区	50	その他	(60)	-

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )は間接所有であります。  
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電池及び電源	
国内(自動車電池)	1,568 [107]
国内(産業電池及び電源装置)	1,530 [886]
海外	6,149 [859]
小計	9,247 [1,852]
照明	196 [23]
その他	2,466 [240]
合計	11,909 [2,115]

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)
260 [55]

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
なお、当社従業員は㈱ジーエス・ユアサ インダストリーからの出向者であります。

### (3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が伸長し、また雇用・所得環境の改善に伴う個人消費は底堅く推移しましたが、依然として原材料価格が高止まり傾向にあることや、米国経済の減速懸念もあって、景気は緩やかな上昇基調ではあるものの、先行きは楽観できない状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度に取組んだ「構造改革計画」による経営合理化や効率化推進の成果を踏まえ、グループの新たな成長に向かって「第一次中期経営計画」を策定し、具体的な取組みを開始いたしました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、国内市場では自動車電池が微増にとどまりましたものの、産業電池及び電源装置が好調に推移したこと、また海外関係会社を含めて販売価格改訂の効果が現れたことなどにより、1,207億5千万円と、前年同期に比べて81億9千7百万円(7.3%)の増加となりました。

利益面では、売上高増に伴う利益貢献があったこと、また人件費をはじめとした経費の減少など、前連結会計年度に取組んだ構造改革計画の効果が伸長したことに加えて、第一次中期経営計画への取組みを推し進めたことなどにより、収益力が高まりました。これらの結果、当中間連結会計期間の連結営業利益は11億2千2百万円と、前年同期に比べて18億3千万円の増加(前年同期は7億8百万円の損失)となり、連結経常利益は10億9千9百万円と、前年同期に比べて19億9千4百万円の増加(前年同期は8億9千4百万円の損失)となり、いずれも黒字転換しました。

なお連結中間純利益は、小田原事業所の一部機械設備に関わる減損損失などを特別損失に計上する一方、事業子会社の再編に伴う税金費用などを加味しました結果、9億9千5百万円と前年同期に比べて4億3千8百万円(78.7%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電池及び電源)

売上高は1,016億6千6百万円と、前年同期に比べ95億8千2百万円(10.4%)の増加となり、営業利益は15億8千1百万円と、前年同期に比べて19億4千1百万円の増加(前年同期は3億5千9百万円の損失)となりました。

国内(自動車電池)におきましては、新車用は値上げ効果や数量増により増加しました。補修用は夏季需要期の伸びがなかったことや、他社との競争激化に伴い値上げ効果が限定的にとどまったことなどにより、厳しい状況のまま推移しました。自動車関連機器については、堅調に推移しました。利益面は、経費削減への取組みを進めましたものの、売上機種構成の変化などが影響しました。

国内(産業電池及び電源装置)におきましては、フォークリフト用電池は新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用は低調でした。据置用電池は工事関係が減少しましたが、電源装置は通信関連を中心として順調に推移し、全体として大きな伸びとなりました。利益面は、通信関連が期間を通して順調であったことなどにより、操業度アップによる原価改善に伴って利益率が改善したことや、経費削減効果などが影響した結果、利益増となりました。

海外におきましては、産業用電池を中心とした仲介貿易の伸長や、海外連結子会社における販売価格改定効果の浸透などにより、売上高、利益面ともに、大幅な増加となりました。

#### (照明)

売上高は80億6千1百万円と、前年同期に比べて1億7百万円(1.3%)の減少となり、営業利益は4億9千7百万円と、前年同期に比べて4千7百万円(10.5%)の増加となりました。

施設照明における官需分野及び紫外線照射装置で市況悪化の影響があり、売上高は減少しましたが、遠紫外線応用光源装置が順調に推移し、利益面は増加しました。

#### (その他)

特機のデジタルカメラ用小型充電器で、機種構成の変化の影響があったことや、ロイヤルティの収受が電池及び電源部門に移管したことなどに伴い、売上高は110億2千3百万円と、前年同期に比べて12億7千6百万円(10.4%)の減少となり、営業損失は1億6千1百万円と、前年同期に比べて6億9千1百万円(前年同期は5億2千9百万円の利益)の損失増となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

自動車用電池では競争激化の影響などにより値上げ効果が限定的となりましたが、産業電池及び電源装置が通信関係を中心として好調に推移したこと、また仲介貿易の伸長などにより、売上高は809億7千7百万円と、前年同期に比べて7億5千8百万円(1.0%)の増加、営業利益は12億9千7百万円と、前年同期に比べて8億6千万円(196.7%)の増加となりました。

(アジア)

主要原材料である鉛価格の高騰、高止まり対策として実施した販売価格改定の効果が浸透したことを中心として、売上高は182億4千2百万円と、前年同期に比べて57億2百万円(45.5%)の増加、営業利益は6億2千7百万円と、前年同期に比べて4億2千3百万円(207.5%)の増加となりました。

(欧米)

販売価格の改定や、前連結会計年度に実施した組織体制変革等による原価改善、経費抑制の効果が引き続いて伸長したことなどを中心として、売上高は146億6千2百万円と、前年同期に比べて11億6千8百万円(8.7%)の増加、営業損失は1億円と、前年同期に比べて3億6千8百万円の改善(前年同期は4億6千8百万円の損失)となりました。

(その他の地域)

原材料高騰に伴う値上げの効果が現れたことにより、売上高は68億6千8百万円と、前年同期に比べて5億6千8百万円(9.0%)の増加となりました。一方、人員構成見直しを含む生産体制の再構築に伴う一時的な経費増などがあり、営業利益は9千5百万円と、前年同期に比べて1億8千3百万円(65.8%)の減少となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は66億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億9千万円(18.2%)の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千5百万円のプラス(前年同期は37億2千8百万円のマイナス)となりました。これは、季節変動に伴う売上債権、仕入債務や棚卸資産の増減、及び法人税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億4百万円のマイナス(前年同期は199億1千5百万円のプラス)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億3百万円のプラス(前年同期は175億7千7百万円のマイナス)となりました。これは、長期借入金の返済、設備投資資金等に充当するため、転換社債型新株予約権付社債の発行等により資金調達を行ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車電池)	20,509	102.0
国内(産業電池及び電源装置)	18,975	104.6
海外	28,104	121.3
小計	67,588	110.1
照明	1,553	98.5
その他	12,929	97.6
合計	82,071	107.7

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車電池)	32,647	101.4
国内(産業電池及び電源装置)	24,542	104.8
海外	44,476	122.0
小計	101,666	110.4
照明	8,061	98.7
その他	11,023	89.6
合計	120,750	107.3

(注)1.セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

前連結会計年度は構造改革計画実行の年として、継続的な競争の激化、主要原材料である鉛価格が高騰する厳しい経営環境の中で、構造改革計画の諸課題に取組み、経営体制を革新し、製販一体型事業構造に再編し、原価、人件費、経費など総コストを削減した結果、計画目標を達成できました。

その結果を踏まえ、2006年度は、当社グループの新たな成長に向かって、第一次中期経営計画(2006年度～2008年度)を策定、実施しており、次の事業戦略課題に取り組んでおります。

- 国内自動車電池事業の利益改善
- 中国・アジア事業の拡大
- HEV・EV市場への本格的参入
- 産業電池電源事業の収益基盤の強化
- サービス事業の強化
- 大型リチウムイオン電池事業の拡大
- 有望周辺事業の強化

グループの経営及び最重要課題のうち、各事業会社にまたがるテーマについては、特別プロジェクトチームを置き、迅速に意思決定し実行いたします。また、特別プロジェクトは社長直轄の組織とし、プロジェクトをマネジメントするPMO(Project Management Office)を設置しております。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、電池及び電源、照明、その他事業の技術開発から製品開発に至るまで、積極的な研究開発を行っております。

電池及び電源の研究開発は、当社の研究開発センター、㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングの技術開発本部、㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライの電源システム生産本部開発部、㈱ジーエス・ユアサ テクノロジーの大型リチウムイオン技術部、統一工業股份有限公司の研究グループ、Yuasa Battery, Inc.の開発グループ等がそれぞれ実施しております。照明の研究開発は、㈱ジーエス・ユアサ ライティングの技術開発部が実施しております。その他の研究開発は、当社の研究開発センター、㈱ジーエス・ユアサ インダストリーの特機事業本部開発生産部、㈱ユアサメンブレンシステム、Yuasa Technology Inc.等がそれぞれ実施しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は22億5千7百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1)電池及び電源

自動車用電池の分野では、電池の状態を常時自己診断し、異常を光と音で知らせるセンサー機能を有した電池「SENSIA」を開発しました。本電池はバッテリートラブルを未然に防止する事を可能にし、今秋補修市場向けに販売を開始しました。また、省エネルギー・環境対応車向け電池の開発も引き続き推進しております。

産業用電池の分野では、米国の通信市場においてニーズの高い寸法・形状のフロントターミナル形鉛蓄電池「PWL12V125FS」を開発し、ラインアップの充実をはかりました。

ハイブリッド自動車(HEV)用電池の分野では、当社独自の内部抵抗低減技術と電極技術を総合し、業界トップレベルの高出力(1500W/kg以上)を実現するDサイズ円筒形ニッケル水素電池の開発を完了し、サンプル展開を始めるとともに、その量産化に向けての準備に取り組んでおります。また、リチウムイオン電池についても大幅な内部抵抗の低減と寿命性能の向上を実現した「EH6」を開発し、顧客へのサンプル提供を開始しました。

電源装置の分野では、前機種機能をさらに強化した新型太陽光発電用パワーコンディショナ「LINEBACK αプラス」の開発を行い、納入を開始しました。また、CATV用電源装置のさらなる拡充に注力し、伝送路の多様なニーズに対応しました。リチウムイオン電池関連商品では、鉄道用電力貯蔵装置「E3Solution System」を開発し、納入しました。本装置は、リチウムイオン電池の優れた大電流充放電特性を使って電車線電圧の補償等を行うものであり、リチウムイオン電池の特性を十二分に活かした商品となっております。今後もこのような特長ある新製品開発を進めてまいります。

大型リチウムイオン電池の分野では、各種電力吸収システムでのフィールド試験の成果を活かして鉄道用電力システムに適した電池を開発いたしました。また、産業用リチウムイオン電池の性能改良、特に大電流充放電特性の改良を引き続き進めており、この技術の適用でシステムのさらなる小型軽量化が期待されます。米国ボーイング社の次世代主力旅客機「787」用リチウムイオン電池については、補助動力ユニット始動/主電源バックアップ用電池に加えて、フライトコントロール用電池も受注しました。これらの電池は、来秋の初フライトへ向けて計画通りに開発を進めております。ロケット用リチウムイオン電池は、平成18年1月24日に打ち上げられたH-A 8号機に続き、9号機(2月18日打ち上げ)、10号機(9月11日打ち上げ)にも搭載され、打ち上げ成功に貢献しています。衛星用リチウムイオン電池は、平成17年8月に打ち上げられた世界最大級の商用衛星「IPスター」に搭載されており、約1年半経過した現在も予定どおり正常な運用が確認されております。今後も引き続き、産業用、航空宇宙用、深海用、その他の開発を推進するとともに、継続して製品納入を行ってまいります。

この分野に係る研究開発費は、17億9百万円であります。

## (2)照明

照明の分野では、省エネ・環境保全対応のセラミックメタルハライドランプ「エコセラ」の、世界最高出力となる680Wタイプを開発しました。また、これを使った新型道路照明器具「レノ+（レノプラス）」の商品化に成功し、販売を開始しました。今後も引き続き、「エコセラ」の高効率化、ラインアップ充実のための新製品開発を推進してまいります。また4kWスリムタイプ集魚灯の開発も進めており、まもなくの商品化を予定しております。

紫外線応用機器では、研究開発用途向けの小型窒素パージUV照射装置(コンベアタイプ)を開発し、市場に投入しました。また、欧州の電気製品の規格であるCE規格、RoHS規制対応のインクジェット用UV照射器具も開発を完了し、納入しました。また、大型液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ基板製造の洗浄工程向けに、第8世代の生産ラインに対応可能な長尺DUVランプ(遠紫外線)及び装置、より高品質で生産性の高いエキシマランプ(真空紫外線)及び装置を開発しております。なお、個別の開発品のみならず全ての製品でRoHS規制をはじめとする環境対応を積極的に推進しております。

この分野に係る研究開発費は、1億4千5百万円であります。

## (3)その他

ニッケル水素電池の分野では、アルカリ乾電池に代わって使うことができるエコタイプのニッケル水素電池(単4形700mAhと単3形2000mAhの2機種)を開発し、欧州及び北米市場での拡販を開始しました。この電池は、「使い捨てでなく何回も使える」かつ「いつでもすぐに使える」ことを特長としております。また、HEV用電池の開発で培った高出力、高温高耐久となる当社独自の技術を適用したSCサイズニッケル水素電池を開発しました。電動工具や非常灯に使われているSCサイズニッケル・カドミウム電池を代替するものとして、市場参入をはたしてまいります。

燃料電池分野のうち直接メタノール燃料電池(DMFC)では、可搬型燃料電池システム「YFC-1000」の性能をさらに向上させる開発に取り組むとともに、システムの用途開発を継続して行っております。固体高分子形燃料電池(PEFC)では、コア技術である超少量白金担持電極の高い耐久性が連続運転試験によってあらためて確認されました。現在、この電極の量産技術開発に取り組んでおります。

特機の分野では、昨年度に引き続いて新型デジタルカメラに対応した小型軽量、低コストの新型リチウムイオン電池充電器及びACアダプターを開発し、市場に投入しました。また、将来の市場拡大を目指して環境規制に対応した有害物質不使用の新型酸素センサー、信頼性利便性を向上させた水電解式水素発生機を開発しました。さらに、従来から取り組んでいる自動車用鉛蓄電池充電器及びリチウムイオン電池やニッケル水素電池を応用した機器の開発も継続しております。なお、新製品はもとより全ての製品においてRoHS規制などの環境規制対応を行っております。

環境関連機器の分野では、(財)水道技術研究センターが実施する浄水プロジェクトe-water に参加し、熊本市水道局(一本木水源地)でチューブレット型逆水モジュールの実証実験を開始しました。この実証実験は平成19年度まで継続します。また、「船舶バラスト水の浄水システム」開発は5千トン級船舶で使用する実証試験機を(株)海洋開発技術研究所(伊万里市)に設置し、陸上試験を開始しました。平成19年度には船舶での実証実験を行う計画であります。

RMS(リモートモニタリングシステム)の分野では、電力会社とともにビルエネルギー監視システムを共同開発しました。平成19年度にはエネルギー消費監視のためのサービスインフラを構築し、事業化を進める予定であります。また、東京大学と共同で、雰囲気情報コミュニケーション通信装置「障子(SHOJI)」を開発しました。来春の商品化を目指して今秋より市場でのフィールドモニター試験を開始しております。

この分野に係る研究開発費は、4億2百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1)前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
提出会社	京都市南区	電池及び電源	研究開発設備	29	平成18年9月
㈱ジーエス・ユアサ マニユ ファクチュアリング	京都市南区	電池及び電源	自動車用鉛蓄電池等 の製造設備	280	同 上
㈱ジーエス・ユアサ パワー サプライ	京都市南区	電池及び電源	電源装置・産業用鉛 蓄電池等の製造設備	181	同 上
㈱ジーエス・ユアサ インダ ストリー	京都市南区	電池及び電源 照明 その他	関係会社賃貸設備等	230	同 上
統一工業股份有限公司	台湾 台南縣永康市	電池及び電源	鉛蓄電池の製造設備	139	平成18年6月
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	電池及び電源	鉛蓄電池の製造設備	249	同 上
杰士電池有限公司	中国 無錫市	電池及び電源	鉛蓄電池の製造設備	126	同 上

(注)金額には消費税等を含んでおりません。

(2)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
また、当中間連結会計期間において、新たに重要な設備の新設、除却等の計画が確定したものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	363,808,922	363,808,922	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	363,808,922	363,808,922		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年4月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	900	900
新株予約権の数(個)	9	9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,642,250(注)1	3,706,754(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	247.1(注)2	242.8(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月17日 至 平成20年4月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 247.1(注)2 資本組入額 124	発行価格 242.8(注)2 資本組入額 122
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を損失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。 当社が新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債の新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の1個の一部を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。	同左



(注)1. 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示している。

2. 発行価格の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第1金曜日(以下、「決定日」という。)の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後発行価格」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に下記で定める発行価格の調整事由が生じた場合には、修正後発行価格は、本新株予約権付社債の社債要綱に従い当社が適正と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後発行価格が184円(以下「下限発行価格」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後発行価格は下限発行価格とし、修正後発行価格が551円(以下「上限発行価格」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後発行価格は上限発行価格とする。

発行価格の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価格または処分価格をもって当社普通株式を発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって発行価格を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

前述以外にも次に掲げる場合には、当社は、必要な発行価格の調整を行う。

- イ．株式の併合、資本の減少、会社分割または合併のために発行価格の調整を必要とするとき。
- ロ．その他当社普通株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって発行価格の調整を必要とするとき。
- ハ．発行価格を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由にもとづく調整後の発行価格の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月 1日 ~ 平成18年9月30日 (注)	8,269	363,808	1,052	16,052	1,047	62,373

(注) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

## (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,734	5.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	14,000	3.85
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	13,473	3.71
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	11,180	3.07
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントズ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社 三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	9,501	2.61
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,983	2.47
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前 町700	7,740	2.13
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	7,108	1.95
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	6,651	1.83
計		106,699	29.33

(注)1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

## (5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,000 (相互保有株式) 普通株式 243,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 361,554,000	361,554	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 1,767,922		
発行済株式総数	363,808,922		
総株主の議決権		361,554	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が103,000株含まれております。

また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数103個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が31株含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエ ス・ユアサ コーポ レーション	京都市南区吉祥院 西ノ庄猪之馬場町1	244,000		244,000	0.07
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販 売株式会社	青森市大字石江字 江渡 11-5	62,000		62,000	0.01
富士電器株式会社	大阪府豊中市勝部1 -8-4	1,000		1,000	0.00
ユアサ販売店持株 会	京都市南区吉祥院 西ノ庄猪之馬場町1	175,000		175,000	0.05
日本電池取引先持 株会	京都市南区吉祥院 西ノ庄猪之馬場町1	5,000		5,000	0.00
計		487,000		487,000	0.13

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	350	328	311	301	301	300
最低	316	283	259	274	272	273

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	8,013	7,055	8,560		
2	受取手形及び売掛金	6	56,805	53,637	59,991		
3	有価証券		30	29	-		
4	たな卸資産		38,679	43,307	40,421		
5	繰延税金資産		3,653	1,707	1,755		
6	その他		7,747	9,764	8,230		
	貸倒引当金		350	457	343		
	流動資産合計		114,580	115,045	118,616	46.6	
固定資産							
1	有形固定資産	1,2					
	(1)建物及び構築物		29,839	25,819	27,235		
	(2)機械装置及び運搬具		21,412	20,532	22,844		
	(3)土地		31,520	31,078	30,849		
	(4)建設仮勘定		2,718	4,618	2,865		
	(5)その他		4,601	2,793	2,854	86,649	
2.	無形固定資産						
	(1)連結調整勘定		389	-	324		
	(2)のれん		-	648	-		
	(3)その他		3,190	2,416	3,085	3,410	
3.	投資その他の資産						
	(1)投資有価証券	2,5	33,152	36,977	40,182		
	(2)繰延税金資産		2,899	4,625	1,135		
	(3)その他		5,933	5,915	5,592		
	貸倒引当金		1,344	724	823	46,087	
	固定資産合計		134,313	134,700	136,147	53.4	
	繰延資産		52	37	44	0.0	
	資産合計		248,945	249,783	254,808	100.0	

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2,6	24,659		23,532		29,678	
2	2	36,417		46,554		48,552	
3		69		4,247		-	
4		-		10,000		5,000	
5		19,375		14,080		14,392	
6		3,368		701		2,354	
7		1		95		0	
8		15,080		10,056		8,237	
		98,972	39.8	109,268	43.7	108,215	42.5
流動負債合計							
固定負債							
1		10,000		-		5,000	
2		-		900		-	
3	2	42,127		33,765		36,658	
4		5,552		5,778		6,434	
5		6,275		4,247		4,309	
6		4,900		5,790		5,225	
7		471		236		378	
8		9,601		12,214		11,844	
		78,929	31.7	62,931	25.2	69,850	27.4
		177,902	71.5	172,200	68.9	178,066	69.9
負債合計							
(少数株主持分)							
		4,265	1.7	-	-	4,303	1.7
(資本の部)							
		15,000	6.0	-	-	15,000	5.8
		36,844	14.8	-	-	36,844	14.5
		390	0.1	-	-	3,292	1.3
		9,190	3.7	-	-	6,330	2.5
		7,272	2.9	-	-	11,054	4.3
		1,840	0.7	-	-	9	0.0
		79	0.0	-	-	74	0.0
		66,778	26.8	-	-	72,437	28.4
		248,945	100.0	-	-	254,808	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	16,052	6.4	-	-
2	資本剰余金	-	-	37,891	15.2	-	-
3	利益剰余金	-	-	4,360	1.7	-	-
4	自己株式	-	-	84	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	58,220	23.3	-	-
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	-	-	9,089	3.6	-	-
2	土地再評価差額金	-	-	6,257	2.5	-	-
3	為替換算調整勘定	-	-	210	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	15,135	6.1	-	-
少数株主持分		-	-	4,227	1.7	-	-
純資産合計		-	-	77,583	31.1	-	-
負債純資産合計		-	-	249,783	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)				
		百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)				
売上高			112,553	100.0		120,750	100.0		243,428	100.0
売上原価			89,155	79.2		95,708	79.3		188,281	77.3
売上総利益			23,397	20.8		25,041	20.7		55,147	22.7
販売費及び一般管理費	1		24,105	21.4		23,919	19.8		49,494	20.4
営業利益又は 営業損失( )			708	0.6		1,122	0.9		5,652	2.3
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		348			316		595			
2 持分法による投資利益		588			220		1,126			
3 為替差益		-			643		298			
4 その他		603	1,540	1.4	521	1,702	1.4	1,142	3,162	1.3
営業外費用										
1 支払利息		1,069			1,048		2,337			
2 為替差損		78			-		-			
3 その他		578	1,726	1.6	676	1,724	1.4	1,378	3,715	1.5
経常利益又は 経常損失( )			894	0.8		1,099	0.9		5,099	2.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	3,277			119		3,330			
2 投資有価証券売却益		6,228			65		6,385			
3 匿名組合事業清算益		2,423			-		2,428			
4 貸倒引当金戻入益		-			54		-			
5 その他		304	12,232	10.9	65	305	0.3	1,026	13,171	5.4
特別損失										
1 関係会社過年度損益修正損		-			342		-			
2 固定資産除却損	3	84			77		1,469			
3 固定資産売却損	4	61			1		664			
4 投資有価証券売却損		376			-		441			
5 投資有価証券評価損		16			42		64			
6 減損損失	5	605			698		631			
7 希望退職費用		5,192			-		5,341			
8 高槻事業所跡地 再開発関係費用		2,110			-		4,161			
9 子会社退職年金特別費用		-			-		2,236			
10 事業再編費用		121			12		233			
11 その他		1,429	9,999	8.9	701	1,876	1.6	1,668	16,912	6.9
税金等調整前中間(当期)純利 益又は中間純損失( )			1,338	1.2		470	0.4		1,358	0.6
法人税、住民税及び事業税		3,384			1,091		3,784			
法人税等調整額		2,718	666	0.6	2,683	1,591	1.3	3,018	765	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失( )			115	0.1		125	0.1		5	0.1
中間(当期)純利益			556	0.5		995	0.8		598	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			36,844		36,844
資本剰余金中間期末 (期末)残高			36,844		36,844
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			56		56
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		556		598	
2 土地再評価差額金取崩額		-	556	2,750	3,348
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額		109	109	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			390		3,292

【中間株主資本等変動計算書】

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,000	36,844	3,292	74	55,061
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,052	1,047			2,100
中間純利益			995		995
自己株式の取得				10	10
土地再評価差額金の取崩			73		73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,052	1,047	1,068	10	3,158
平成18年9月30日残高(百万円)	16,052	37,891	4,360	84	58,220

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,054	6,330	9	17,376	4,303	76,741
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,100
中間純利益						995
自己株式の取得						10
土地再評価差額金の取崩						73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	1,965	73	201	2,240	76	2,316
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,965	73	201	2,240	76	841
平成18年9月30日残高(百万円)	9,089	6,257	210	15,135	4,227	77,583

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		1,338	470	1,358
減価償却費		3,712	3,811	7,688
減損損失		605	698	631
連結調整勘定償却額		68	-	135
のれん償却額		-	65	-
投資有価証券評価損		16	42	64
投資有価証券売却損益		5,852	65	5,944
匿名組合事業清算益		2,423	-	2,428
貸倒引当金の増減額		404	4	940
退職給付引当金の増減額		2,457	314	2,126
役員退職慰労引当金の増減額		828	141	921
希望退職費用		5,192	-	5,341
子会社退職年金特別費用		-	-	2,236
受取利息及び受取配当金		348	316	595
支払利息		1,069	1,048	2,337
為替差損益		2	0	0
有形固定資産売却損益		3,215	118	2,665
有形固定資産除却損		84	77	1,469
高機事業所跡地再開発関係費用		2,110	-	4,161
持分法による投資利益		588	220	1,126
営業保証金回収による収入		1,350	99	1,350
売上債権の増減額		7,721	7,217	5,594
たな卸資産の増減額		2,476	2,320	3,403
仕入債務の増減額		4,560	4,399	830
その他		824	1,684	8,676
小 計		711	3,641	2,708
利息及び配当金の受取額		475	520	934
利息の支払額		788	1,021	2,378
希望退職費用の支払額		-	-	5,341
法人税等の支払額		2,703	2,695	4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,728	445	8,206

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,179	3,569	6,144
有形固定資産の売却による収入		4,538	573	7,142
投資有価証券の取得による支出		1,610	28	1,926
投資有価証券の売却による収入		16,991	91	17,430
匿名組合事業の清算配当による収入		2,600	-	2,834
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		-	83	-
貸付けによる支出		6	51	69
貸付金の回収による収入		523	28	774
その他		59	231	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,915	3,104	20,551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコミマーシャル ペーパーの純増減額		5,674	63	3,264
長期借入れによる収入		18,897	1,790	19,391
長期借入金の返済による支出		22,861	3,482	26,451
転換社債型新株予約権付社債の 発行による収入		-	3,000	-
社債の償還による支出		3,000	-	3,000
自己株式の取得による支出		9	9	21
配当金の支払額		1	3	1
少数株主への配当金の支払額		6	13	6
預り金の増減額		4,923	-	6,562
その他		-	141	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,577	1,203	13,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		158	35	468
現金及び現金同等物の増減額		1,231	1,490	668
現金及び現金同等物の期首残高		8,855	8,187	8,855
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,624	6,696	8,187

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 78社            主要な連結子会社名            (株)ジーエス・ユアサ            マニファクチュアリング            (株)ジーエス・ユアサ バッテリー            (株)ジーエス・ユアサ            パワーサプライ            (株)ジーエス・ユアサ            インターナショナル            日本電池(株)            (株)ユアサ コーポレーション            連結子会社であったジーエス関東サービス(株)は、当中間連結会計期間においてジーエス技術サービス(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社            主要な非連結子会社は、            (株)蓄電池会館            ジーエス保険サービス(株)            関西ユアサ電池販売(株)            GS Battery(ASIA) Co.,Ltd.            であります。            非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 75社            主要な連結子会社名            (株)ジーエス・ユアサ            マニファクチュアリング            (株)ジーエス・ユアサ バッテリー            (株)ジーエス・ユアサ            パワーサプライ            (株)ジーエス・ユアサ            インターナショナル            (株)ジーエス・ユアサ            インダストリー            (株)ユアサ開発            連結子会社であった(株)ユアサニューコムは、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社            主要な非連結子会社は、            (株)蓄電池会館            ジーエス保険サービス(株)            関西ユアサ電池販売(株)            であります。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 76社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度において連結子会社であったユアサ電源システム(株)、ジーエス技術サービス(株)及びジーエス関東サービス(株)が合併し、(株)ジーエス・ユアサ フィールドインクスとなっております。            連結子会社であった(株)ユアサ コーポレーションは当連結会計年度において一部事業を分割して(株)ユアサ開発を設立し、日本電池(株)と合併して、(株)ジーエス・ユアサ インダストリーとなっております。            連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ インフォメーションは、(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポートと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社            主要な非連結子会社は、            (株)蓄電池会館            ジーエス保険サービス(株)            関西ユアサ電池販売(株)            GS Battery(ASIA) Co.,Ltd.            であります。            非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 23社            主要な持分法適用会社名            ユアサエムアンドビー(株)            三洋ジーエスソフトエナジー(株)            Global Battery Co.,Ltd.            PT. GS Battery</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 10社及び 23社の関連会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 28社            主要な持分法適用会社名            ユアサエムアンドビー(株)            三洋ジーエスソフトエナジー(株)            Global Battery Co.,Ltd.            PT. GS Battery            なお、当中間連結会計期間において、天津金邦鉛資源回収有限公司を新規設立し、持分法適用会社に含めております。            また、当中間連結会計期間において、Electron &amp; Transfer Enterpriseの株式を取得して関連会社となったため、持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 9社及び 20社の関連会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 26社            主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度において Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd. を新規設立し、持分法適用会社に含めております。            また、当連結会計年度において Toplite (Guanghou) Technology Battery Co., Ltd. 及び Whidah Ltd. の重要性が増加したため持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 10社及び 20社の関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>

---

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
3. 連結子会社の 中間決算日（決 算日）等に関す る事項	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc. 統一工業股份有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他21社</p> <p>以上27社の中間決算日は6月30日 ですが、連結に際して仮決算を行わ ず中間決算日の中間財務諸表を用い て中間連結財務諸表を作成しており ます。ただし、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の中間 決算日は9月30日であり中間連結会 計期間との差異はありません。</p>	同左	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc. 統一工業股份有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他21社</p> <p>以上27社の決算日は12月31日です が、連結に際して仮決算を行わず決 算日の財務諸表を用いて連結財務諸 表を作成しております。ただし、連 結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算 日は3月31日であり連結会計年度と の差異はありません。</p>
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 イ.子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ.その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場相場に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資（証券取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの）については、匿名組 合の財産持分相当額を「投資有価証 券」として計上しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び商品、半製品、仕掛品、 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社につい ては、建物は定額法、建物以外は定率 法、在外連結子会社については主と して定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、 取得価額が10万円以上20万円未満の資 産については、3年間で均等償却して おります。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 無形固定資産</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 イ.子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ.その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場相場に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 イ.子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ.その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p>

	主として定額法	同左	同左
--	---------	----	----

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3)繰延資産の処理方法 創立費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託を設定している一部連結子会社については一括費用処理し、その他の連結子会社については、主として15年による按分費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 創立費については、5年で均等償却しております。</p> <p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している場合においては一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 創立費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している場合においては一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘</p>

整勘定に含めております。

株主持分に含めております。

定に含めております。

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>(6)収益の計上基準 売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)収益の計上基準 同左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(6)収益の計上基準 同左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は7百万円減少し、税金等調整前中間純利益は598百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損損失に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は623百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は73,356百万円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権は、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に374百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、当中間連結会計期間において特別利益の10分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は20百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>

[次へ](#)

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 114,471百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 122,490百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 118,212百万円であります。
2 担保提供資産とそれに対応する債務 担保提供資産 現金及び預金 18 百万円 建物及び構築物 292 " 土地 613 " 投資有価証券 5,324 " <hr/> 合計 6,248 "	2 担保提供資産とそれに対応する債務 担保提供資産 現金及び預金 18 百万円 建物及び構築物 148 " 土地 147 " 投資有価証券 6,305 " <hr/> 合計 6,619 "	2 担保提供資産とそれに対応する債務 担保提供資産 現金及び預金 18 百万円 建物及び構築物 152 " 土地 147 " 投資有価証券 6,802 " <hr/> 合計 7,120 "
対応債務 買掛金 18 百万円 短期借入金 * 6,365 " 長期借入金 4,405 " 保証債務 891 " <hr/> 合計 11,680 "	対応債務 買掛金 18 百万円 短期借入金 * 8,393 " 長期借入金 3,566 " 保証債務 1,343 " <hr/> 合計 13,321 "	対応債務 買掛金 226 百万円 短期借入金 * 6,883 " 長期借入金 4,140 " 保証債務 1,138 " <hr/> 合計 12,389 "
* 1年以内に返済される予定の 長期借入金を含んでおります。	* 1年以内に返済される予定の 長期借入金を含んでおります。	* 1年以内に返済される予定の 長期借入金を含んでおります。
3 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約 下記の2社の銀行等の借入金に対し債務保 証を行っております。 PT.GS Battery 799 百万円 金馬電機株 20 " <hr/> 合計 819 "	3 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約 下記の4社の銀行等の借入金に対し債務保 証を行っております。 PT.GS Battery 951 百万円 上海杰士鼎虎動力 有限公司 23 " 天津東邦鉛資源再 生有限公司 133 " 金馬電機株 13 " <hr/> 合計 1,121 "	3 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約 下記の4社の銀行等の借入金に対し債務保 証を行っております。 PT.GS Battery 829 百万円 上海杰士鼎虎動力 有限公司 23 " 天津東邦鉛資源再 生有限公司 131 " 金馬電機株 16 " <hr/> 合計 1,001 "
この他に、下記の2社の銀行等の借入金に 対し保証予約を行っております。 山東華日電池有限 公司 82 百万円 北京日佳電源有限 公司 9 " <hr/> 合計 92 "	この他に、下記の2社の銀行等の借入金に 対し保証予約を行っております。 山東華日電池有限 公司 219 百万円 北京日佳電源有限 公司 15 " <hr/> 合計 234 "	この他に、下記の2社の銀行等の借入金に 対し保証予約を行っております。 山東華日電池有限 公司 144 百万円 北京日佳電源有限 公司 9 " <hr/> 合計 154 "
(2) その他の偶発債務 高槻事業所跡地の土壌改良工事を実施 しており、一部の土地については当中間 連結会計期間に浄化費用を計上しており ます。残りの土地については工事に要す る金額を現時点で見積ることが困難であ り、今後合理的に見積り可能になった時 点で、費用計上する予定であります。		
4 受取手形割引高 57 百万円	4 受取手形割引高 65 百万円	4 受取手形割引高 73 百万円
5 投資有価証券には、貸付有価証券 7,662百万円が含まれております。	5 投資有価証券には、貸付有価証券 8,650百万円が含まれております。	5 投資有価証券には、貸付有価証券 9,477百万円が含まれております。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)						
<p>6</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計19,120百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、7,120百万円</p> <p>平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円</p> <p>平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、( )512億円または( )直前の営業年度末の連結貸借対照表における資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(3)平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、資本の部の合計の2倍以下に維持すること。</p> <p>(4)各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 409 948 465"> <tr> <td>受取手形</td> <td>160</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>101</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計18,080百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、6,080百万円</p> <p>平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円</p> <p>平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、( )512億円または( )直前の事業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)平成17年3月期以降の各事業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。</p> <p>(4) 同左</p>	受取手形	160	百万円	支払手形	101	"	<p>6</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計18,600百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、6,600百万円</p> <p>平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円</p> <p>平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、( )512億円または( )直前の営業年度末の連結貸借対照表における資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、資本の部の合計の2倍以下に維持すること。</p> <p>(4) 同左</p>
受取手形	160	百万円						
支払手形	101	"						

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>3,683</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>7,487</td><td>"</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,097</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>924</td><td>"</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>737</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>618</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,527</td><td>"</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>68</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>89</td><td>"</td></tr> </table>	荷造運送費	3,683	百万円	従業員給与及び賞与	7,487	"	福利厚生費	1,097	"	退職給付費用	924	"	不動産賃借料	737	"	減価償却費	618	"	研究開発費	1,527	"	連結調整勘定償却額	68	"	貸倒引当金繰入額	89	"	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>4,122</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>6,776</td><td>"</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,072</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>961</td><td>"</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>601</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>495</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,308</td><td>"</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>65</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38</td><td>"</td></tr> </table>	荷造運送費	4,122	百万円	従業員給与及び賞与	6,776	"	福利厚生費	1,072	"	退職給付費用	961	"	不動産賃借料	601	"	減価償却費	495	"	研究開発費	1,308	"	のれん償却額	65	"	貸倒引当金繰入額	38	"	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>7,958</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>14,678</td><td>"</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,516</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,121</td><td>"</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,191</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,662</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,621</td><td>"</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>135</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>182</td><td>"</td></tr> </table>	荷造運送費	7,958	百万円	従業員給与及び賞与	14,678	"	福利厚生費	2,516	"	退職給付費用	3,121	"	不動産賃借料	1,191	"	減価償却費	1,662	"	研究開発費	2,621	"	連結調整勘定償却額	135	"	貸倒引当金繰入額	182	"
荷造運送費	3,683	百万円																																																																																	
従業員給与及び賞与	7,487	"																																																																																	
福利厚生費	1,097	"																																																																																	
退職給付費用	924	"																																																																																	
不動産賃借料	737	"																																																																																	
減価償却費	618	"																																																																																	
研究開発費	1,527	"																																																																																	
連結調整勘定償却額	68	"																																																																																	
貸倒引当金繰入額	89	"																																																																																	
荷造運送費	4,122	百万円																																																																																	
従業員給与及び賞与	6,776	"																																																																																	
福利厚生費	1,072	"																																																																																	
退職給付費用	961	"																																																																																	
不動産賃借料	601	"																																																																																	
減価償却費	495	"																																																																																	
研究開発費	1,308	"																																																																																	
のれん償却額	65	"																																																																																	
貸倒引当金繰入額	38	"																																																																																	
荷造運送費	7,958	百万円																																																																																	
従業員給与及び賞与	14,678	"																																																																																	
福利厚生費	2,516	"																																																																																	
退職給付費用	3,121	"																																																																																	
不動産賃借料	1,191	"																																																																																	
減価償却費	1,662	"																																																																																	
研究開発費	2,621	"																																																																																	
連結調整勘定償却額	135	"																																																																																	
貸倒引当金繰入額	182	"																																																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>551</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,721</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,277</td><td>"</td></tr> </table> <p>内、2,979百万円は新橋土地建物の信託受益権の譲渡によるものであります。</p>	建物及び構築物	551	百万円	機械装置及び運搬具	2	"	土地	2,721	"	その他	1	"	合計	3,277	"	<p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>107</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119</td><td>"</td></tr> </table>	建物及び構築物	2	百万円	機械装置及び運搬具	10	"	土地	107	"	合計	119	"	<p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>563</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,742</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,330</td><td>"</td></tr> </table> <p>内、2,979百万円は新橋土地建物の信託受益権の譲渡によるものであります。</p>	建物及び構築物	563	百万円	機械装置及び運搬具	24	"	土地	2,742	"	その他	1	"	合計	3,330	"																																							
建物及び構築物	551	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2	"																																																																																	
土地	2,721	"																																																																																	
その他	1	"																																																																																	
合計	3,277	"																																																																																	
建物及び構築物	2	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	10	"																																																																																	
土地	107	"																																																																																	
合計	119	"																																																																																	
建物及び構築物	563	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	24	"																																																																																	
土地	2,742	"																																																																																	
その他	1	"																																																																																	
合計	3,330	"																																																																																	
<p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>45</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td><td>"</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>26</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>84</td><td>"</td></tr> </table>	建物及び構築物	45	百万円	機械装置及び運搬具	4	"	その他	8	"	無形固定資産	26	"	合計	84	"	<p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>65</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>77</td><td>"</td></tr> </table>	建物及び構築物	7	百万円	機械装置及び運搬具	65	"	その他	4	"	合計	77	"	<p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>473</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>946</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,469</td><td>"</td></tr> </table>	建物及び構築物	473	百万円	機械装置及び運搬具	946	"	その他	48	"	合計	1,469	"																																										
建物及び構築物	45	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	4	"																																																																																	
その他	8	"																																																																																	
無形固定資産	26	"																																																																																	
合計	84	"																																																																																	
建物及び構築物	7	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	65	"																																																																																	
その他	4	"																																																																																	
合計	77	"																																																																																	
建物及び構築物	473	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	946	"																																																																																	
その他	48	"																																																																																	
合計	1,469	"																																																																																	
<p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61</td><td>"</td></tr> </table>	建物及び構築物	16	百万円	機械装置及び運搬具	3	"	土地	40	"	その他	1	"	合計	61	"	<p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>144</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>515</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>664</td><td>"</td></tr> </table>	建物及び構築物	144	百万円	機械装置及び運搬具	3	"	土地	515	"	その他	1	"	合計	664	"																																																
建物及び構築物	16	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	3	"																																																																																	
土地	40	"																																																																																	
その他	1	"																																																																																	
合計	61	"																																																																																	
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																																																	
建物及び構築物	144	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	3	"																																																																																	
土地	515	"																																																																																	
その他	1	"																																																																																	
合計	664	"																																																																																	

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>																																																										
<p>5 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="159 349 549 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>北海道 札幌市 他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> <td>大阪府 東大阪市 他10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、また遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失605百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="159 896 517 1144"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北海道 札幌市 他5件	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	大阪府 東大阪市 他10件	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	170	機械装置及び運搬具	163	土地	218	その他	53	合計	605	<p>5 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="593 349 992 490"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>神奈川県 小田原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産のうち、操業度が悪化し、収益性が低下したことにより投資の回収が困難と判断されるものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失698百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="593 896 963 1104"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	神奈川県 小田原市	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	27	機械装置及び運搬具	565	その他	105	合計	698	<p>5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1037 349 1426 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>北海道 札幌市 他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> <td>大阪府 東大阪市 他13件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、また遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失631百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1037 896 1394 1144"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北海道 札幌市 他5件	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	大阪府 東大阪市 他13件	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	193	機械装置及び運搬具	163	土地	228	その他	46	合計	631
用途	種類	場所																																																										
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北海道 札幌市 他5件																																																										
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	大阪府 東大阪市 他10件																																																										
種類	金額(百万円)																																																											
建物及び構築物	170																																																											
機械装置及び運搬具	163																																																											
土地	218																																																											
その他	53																																																											
合計	605																																																											
用途	種類	場所																																																										
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	神奈川県 小田原市																																																										
種類	金額(百万円)																																																											
建物及び構築物	27																																																											
機械装置及び運搬具	565																																																											
その他	105																																																											
合計	698																																																											
用途	種類	場所																																																										
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北海道 札幌市 他5件																																																										
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	大阪府 東大阪市 他13件																																																										
種類	金額(百万円)																																																											
建物及び構築物	193																																																											
機械装置及び運搬具	163																																																											
土地	228																																																											
その他	46																																																											
合計	631																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	355,539	8,269	-	363,808
合計	355,539	8,269	-	363,808
自己株式				
普通株式(注)2	293	33	-	326
合計	293	33	-	326

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加 8,269千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 33千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株券の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付 社債 (注)1,2	普通株式	-	11,911	8,269	3,642	-
合計			-	11,911	8,269	3,642	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の増加のうち、10,341千株は本転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであり、

1,570千株は発行価格の修正によるものであります。

2. 当中間連結会計期間の減少は、本転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,013 百万円	現金及び預金勘定 7,055 百万円	現金及び預金勘定 8,560 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 389 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 359 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 373 "
現金及び現金同等物 7,624 "	現金及び現金同等物 6,696 "	現金及び現金同等物 8,187 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																																																																																																																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,627</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">1,012</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,702</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,715</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 10百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">636</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">213</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,140</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,950	1,642	10	3,298	その他	2,676	1,259		1,417	合計	7,627	2,901	10	4,715	1年内	1,012	百万円			1年超	3,702	"			計	4,715	"			支払リース料	636	百万円			減価償却費相当額	636	"			減損損失	10	"			1年内	213	百万円			1年超	926	"			計	1,140	"			<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,403</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">994</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,054</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,048</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">514</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>514</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">205</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>721</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>927</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,200	2,311	2,888	その他	2,202	1,042	1,159	合計	7,403	3,354	4,048	1年内	994	百万円		1年超	3,054	"		計	4,048	"		支払リース料	514	百万円		減価償却費相当額	514	"		1年内	205	百万円		1年超	721	"		計	927	"		<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,431</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">1,183</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,735</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,919</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;">1,196</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,196</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">206</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>821</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,027</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,064	1,989	3,074	その他	3,367	1,522	1,844	合計	8,431	3,512	4,919	1年内	1,183	百万円		1年超	3,735	"		計	4,919	"		支払リース料	1,196	百万円		減価償却費相当額	1,196	"		1年内	206	百万円		1年超	821	"		計	1,027	"	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,950	1,642	10	3,298																																																																																																																																																															
その他	2,676	1,259		1,417																																																																																																																																																															
合計	7,627	2,901	10	4,715																																																																																																																																																															
1年内	1,012	百万円																																																																																																																																																																	
1年超	3,702	"																																																																																																																																																																	
計	4,715	"																																																																																																																																																																	
支払リース料	636	百万円																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	636	"																																																																																																																																																																	
減損損失	10	"																																																																																																																																																																	
1年内	213	百万円																																																																																																																																																																	
1年超	926	"																																																																																																																																																																	
計	1,140	"																																																																																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,200	2,311	2,888																																																																																																																																																																
その他	2,202	1,042	1,159																																																																																																																																																																
合計	7,403	3,354	4,048																																																																																																																																																																
1年内	994	百万円																																																																																																																																																																	
1年超	3,054	"																																																																																																																																																																	
計	4,048	"																																																																																																																																																																	
支払リース料	514	百万円																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	514	"																																																																																																																																																																	
1年内	205	百万円																																																																																																																																																																	
1年超	721	"																																																																																																																																																																	
計	927	"																																																																																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,064	1,989	3,074																																																																																																																																																																
その他	3,367	1,522	1,844																																																																																																																																																																
合計	8,431	3,512	4,919																																																																																																																																																																
1年内	1,183	百万円																																																																																																																																																																	
1年超	3,735	"																																																																																																																																																																	
計	4,919	"																																																																																																																																																																	
支払リース料	1,196	百万円																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,196	"																																																																																																																																																																	
1年内	206	百万円																																																																																																																																																																	
1年超	821	"																																																																																																																																																																	
計	1,027	"																																																																																																																																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	6,267	18,577	12,310
(2) 債券			
国債、地方債等	60	60	0
(3) その他	65	67	2
計	6,392	18,705	12,313

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,459 百万円
その他	1,293 百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	6,069	21,420	15,350
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	74	82	7
計	6,173	21,532	15,358

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,685 百万円
その他	793 百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	6,055	24,708	18,653
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	59	66	7
計	6,144	24,805	18,661

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,750 百万円
その他	793 百万円

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	1,042	75	75	-	-	-	-	-	-
金利	スワップ取引	2,000	22	22	2,000	6	6	2,000	8	8
	合計	3,042	97	97	2,000	6	6	2,000	8	8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は は全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	32,192	23,424	36,466	92,083	8,169	12,299	112,553	-	112,553
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	126	46	12	185	28	3,668	3,883	(3,883)	-
計	32,319	23,470	36,479	92,269	8,198	15,968	116,436	(3,883)	112,553
営業費用	33,125	23,066	36,436	92,629	7,748	15,438	115,815	(2,554)	113,261
営業利益又は 営業損失( )	806	404	42	359	450	529	620	(1,328)	708

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2)照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3)その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,291百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は は全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	32,647	24,542	44,476	101,666	8,061	11,023	120,750	-	120,750
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	511	34	-	545	35	3,412	3,994	(3,994)	-
計	33,158	24,576	44,476	102,212	8,096	14,436	124,744	(3,994)	120,750
営業費用	34,488	22,980	43,160	100,630	7,599	14,597	122,827	(3,198)	119,628
営業利益又は 営業損失( )	1,330	1,596	1,315	1,581	497	161	1,917	(795)	1,122

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2)照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3)その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は718百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は は全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	69,366	55,086	74,452	198,905	17,732	26,791	243,428	-	243,428
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	460	498	20	980	64	7,169	8,213	(8,213)	-
計	69,827	55,584	74,473	199,885	17,796	33,960	251,642	(8,213)	243,428
営業費用	70,734	49,090	74,713	194,537	16,562	32,389	243,489	(5,713)	237,776
営業利益又は 営業損失( )	906	6,494	240	5,347	1,234	1,570	8,152	(2,499)	5,652

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2)照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3)その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は2,526百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報における各セグメントの営業費用、営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,218	12,540	13,494	6,300	112,553	-	112,553
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,989	5,909	55	-	9,954	(9,954)	-
計	84,207	18,449	13,549	6,300	122,507	(9,954)	112,553
営業費用	83,770	18,245	14,018	6,021	122,055	(8,794)	113,261
営業利益又は営業損失( )	437	203	468	278	451	(1,160)	708

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド
3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,291百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,977	18,242	14,662	6,868	120,750	-	120,750
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,504	5,586	97	-	12,188	(12,188)	-
計	87,481	23,828	14,760	6,868	132,938	(12,188)	120,750
営業費用	86,184	23,201	14,860	6,773	131,019	(11,390)	119,628
営業利益又は営業損失( )	1,297	627	100	95	1,919	(797)	1,122

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド
3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は718百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,666	29,234	26,544	11,983	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,787	12,508	96	1	21,393	(21,393)	-
計	184,454	41,742	26,640	11,984	264,822	(21,393)	243,428
営業費用	176,405	41,063	27,515	11,562	256,546	(18,770)	237,776
営業利益又は営業損失（ ）	8,048	678	874	422	8,275	(2,622)	5,652

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド
3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は2,526百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,175	17,986	7,345	40,507
連結売上高（百万円）				112,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	16.0	6.5	36.0

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,593	20,672	8,819	49,086
連結売上高（百万円）				120,750
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	17.1	7.3	40.7

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	32,094	36,333	14,646	83,074
連結売上高（百万円）				243,428
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	14.9	6.0	34.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産 187円99銭 1株当たり中間純利益 1円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産 201円82銭 1株当たり中間純利益 2円77銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2円74銭	1株当たり純資産 203円91銭 1株当たり当期純利益 1円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	556	995	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	556	995	598
普通株式の期中平均株式数(千株)	355,257	358,747	355,233
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	6	-
(うち社債転換費用)	-	(6)	-
普通株式増加数(千株)	-	6,485	-
(うち新株予約権(千株))	-	(6,485)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		<p>当社は、海外会社への投融資資金の調達を目的として、平成18年4月14日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。</p> <p>金額 3,000百万円 利率 なし 担保 なし 償還期限 平成20年4月11日</p> <p>新株予約権に関する事項 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>
	<p>(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び三菱電機(株)は、当社の持分法適用関連会社である三洋ジーエスソフトエナジー(株)(以下、同社)が製造し、三菱電機(株)に販売した携帯電話端末用の電池パックの一部に不具合が発見されたため、これらの電池パック約130万個全てを回収・交換すると平成18年12月7日に発表いたしました。</p> <p>この回収・交換にかかる費用のうち、同社が負担する金額は現時点では未定であります。今後の動向によっては当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		93		103		172	
2 売掛金		2,475		285		2,982	
3 たな卸資産		187		29		118	
4 繰延税金資産		98		-		110	
5 関係会社短期貸付金		62,821		65,297		57,361	
6 未収入金		9,468		1,206		2,019	
7 その他		253		203		235	
流動資産合計			75,398 48.1		67,125 44.1		63,000 42.5
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,061		1,014		1,103	
2 無形固定資産		128		98		113	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		95		410		400	
(2)関係会社株式		79,724		83,224		83,224	
(3)繰延税金資産		58		-		72	
(4)その他		380		238		243	
計		80,259		83,874		83,941	
固定資産合計			81,449 51.9		84,987 55.9		85,158 57.5
繰延資産			52 0.0		37 0.0		44 0.0
資産合計			156,900 100.0		152,150 100.0		148,203 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	8,647		-		-	
2	短期借入金	19,833		33,521		34,356	
3	コマーシャルペーパー	-		4,000		-	
4	1年以内償還予定の社債	-		5,000		-	
5	未払金	11,312		690		928	
6	未払法人税等	201		12		343	
7	その他	209		72		113	
	流動負債合計	40,204	25.6	43,296	28.5	35,742	24.1
固定負債							
1	社債	5,000		-		5,000	
2	転換社債型新株予約権付社債	-		900		-	
3	長期借入金	33,068		25,006		28,157	
4	役員退職慰労引当金	127		102		178	
5	繰延税金負債	-		4		-	
	固定負債合計	38,196	24.4	26,013	17.1	33,336	22.5
	負債合計	78,400	50.0	69,310	45.6	69,078	46.6
(資本の部)							
	資本金	15,000	9.5	-	-	15,000	10.1
	資本剰余金						
	資本準備金	61,326		-		61,326	
	資本剰余金合計	61,326	39.1	-	-	61,326	41.4
	利益剰余金						
	中間(当期)未処分利益	2,214		-		2,847	
	利益剰余金合計	2,214	1.4	-	-	2,847	1.9
	その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	3	0.0
	自己株式	41	0.0	-	-	52	0.0
	資本合計	78,499	50.0	-	-	79,124	53.4
	負債資本合計	156,900	100.0	-	-	148,203	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	16,052	10.6	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-	-	62,373		-	-
資本剰余金合計		-	-	62,373	40.9	-	-
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	4,470		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,470	2.9	-	-
4 自己株式		-	-	62	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	82,833	54.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	6	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	6	0.0	-	-
純資産合計		-	-	82,840	54.4	-	-
負債純資産合計		-	-	152,150	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益		3,212	100.0	2,873	100.0	6,099	100.0	
一般管理費		1,719	53.5	1,137	39.6	3,482	57.1	
営業利益		1,492	46.5	1,736	60.4	2,617	42.9	
営業外収益	2	850	26.5	611	21.3	1,539	25.2	
営業外費用	3	542	16.9	471	16.4	1,055	17.3	
経常利益		1,800	56.1	1,876	65.3	3,101	50.8	
特別損失	4,5	133	4.2	103	3.6	221	3.6	
税引前中間(当期) 純利益		1,666	51.9	1,772	61.7	2,879	47.2	
法人税、住民税及び 事業税		345		-		954		
法人税等還付税額		-		35		-		
法人税等調整額		88	433	185	150	59	1,013	16.6
中間(当期)純利益		1,232	38.4	1,622	56.4	1,865	30.6	
前期繰越利益		982		-		982		
中間(当期)未処分 利益		2,214		-		2,847		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,000	61,326	2,847	52	79,121
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	1,052	1,047			2,100
中間純利益			1,622		1,622
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,052	1,047	1,622	9	3,712
平成18年9月30日残高 (百万円)	16,052	62,373	4,470	62	82,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3	3	79,124
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,100
中間純利益			1,622
自己株式の取得			9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	3,715
平成18年9月30日残高 (百万円)	6	6	82,840

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料（部分品） 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料（部分品） 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料（部分品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置・・・ 主として4年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>創立費 5年で均等償却しております。</p>	<p>(1) 創立費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>創立費 同左</p>

[次へ](#)

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は82,840百万円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は3,534百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,891百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,723百万円であります。
2 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。	2 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。	2 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。
イ．保証債務	イ．保証債務	イ．保証債務
天津統一工業有限公司 3,813 百万円	天津統一工業有限公司 5,303 百万円	天津統一工業有限公司 3,549 百万円
Yuasa Battery, Inc. 1,141 "	Yuasa Battery, Inc. 594 "	Yuasa Battery, Inc. 1,765 "
Yuasa Battery Europe Ltd. 4,964 "	GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 134 "	GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 96 "
GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 118 "	GS Battery(U.S.A.)Inc. 338 "	GS Battery(U.S.A.)Inc. 663 "
GS Battery(U.S.A.)Inc. 314 "	Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 1,350 "	Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 1,273 "
Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 3,872 "	広東湯浅蓄電池有限公司 175 "	広東湯浅蓄電池有限公司 174 "
広東湯浅蓄電池有限公司 168 "	湯浅蓄電池(順徳)有限公司 1,595 "	湯浅蓄電池(順徳)有限公司 936 "
湯浅蓄電池(順徳)有限公司 341 "	PT.Yuasa Battery Indonesia 1,010 "	PT.Yuasa Battery Indonesia 947 "
PT.Yuasa Battery Indonesia 902 "	Yuasa Battery (UK) Ltd. 4,051 "	Yuasa Battery (UK) Ltd. 3,764 "
Yuasa Battery (UK) Ltd. 3,654 "	杰士電池有限公司 434 "	杰士電池有限公司 477 "
杰士電池有限公司 494 "	亜洲傑士照明股份有限公司 137 "	亜洲傑士照明股份有限公司 163 "
亜洲傑士照明股份有限公司 160 "	Yuasa (Tianjin) Technology Ltd. 1,724 "	Yuasa (Tianjin) Technology Ltd. 1,658 "
Yuasa (Tianjin) Technology Ltd. 1,598 "	PT.GS Battery 951 "	PT.GS Battery 829 "
PT.GS Battery 799 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 133 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 131 "
合計 22,345 "	上海杰士鼎虎動力有限公司 23 "	上海杰士鼎虎動力有限公司 23 "
	合計 17,961 "	合計 16,455 "
ロ．保証予約	ロ．保証予約	ロ．保証予約
天津統一工業有限公司 1,204 百万円	山東華日電池有限公司 219 百万円	天津統一工業有限公司 1,116 百万円
山東華日電池有限公司 82 "	北京日佳電源有限公司 15 "	山東華日電池有限公司 144 "
北京日佳電源有限公司 9 "	合計 234 "	北京日佳電源有限公司 9 "
合計 1,297 "		合計 1,270 "

[次へ](#)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計19,120百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>ア.シンジケートローン契約による借入の内、7,120百万円 平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。</p> <p>イ.シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円 平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、( )512億円または( )直前の営業年度末の連結貸借対照表における資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、資本の部の合計の2倍以下に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計18,080百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>ア.シンジケートローン契約による借入の内、6,080百万円 平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。</p> <p>イ.シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円 平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、( )512億円または( )直前の事業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>同左</p> <p>平成17年3月期以降の各事業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。</p> <p>同左</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計18,600百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>ア.シンジケートローン契約による借入の内、6,600百万円 平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。</p> <p>イ.シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円 平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、( )512億円または( )直前の営業年度末の連結貸借対照表における資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>同左</p> <p>平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、資本の部の合計の2倍以下に維持すること。</p> <p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 201 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産 15 "</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 688 百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 402 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債利息 29 "</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">事業再編費用 65 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 62 "</p> <p style="padding-left: 40px;">評価損</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 6 "</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">研究設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 その他</td> <td style="text-align: center;">西大路 (京都)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>遊休資産について市場価格が著しく下落したため、減損損失6百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	研究設備	機械装置 その他	西大路 (京都)	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 170 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産 14 "</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 563 百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 358 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債利息 29 "</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">事務所移転費用 75 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">前期損益修正損 13 "</p> <p style="padding-left: 40px;">事業再編費用 12 "</p> <p>5</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 430 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産 30 "</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 1,352 百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 776 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債利息 60 "</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">事業再編費用 138 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 62 "</p> <p style="padding-left: 40px;">評価損</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産除却損 14 "</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">研究設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 その他</td> <td style="text-align: center;">西大路 (京都)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>遊休資産について市場価格が著しく下落したため、減損損失6百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	研究設備	機械装置 その他	西大路 (京都)
用途	種類	場所												
研究設備	機械装置 その他	西大路 (京都)												
用途	種類	場所												
研究設備	機械装置 その他	西大路 (京都)												

[次へ](#)

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間 増加株式数 ( 千株 )	当中間会計期間 減少株式数 ( 千株 )	当中間会計期間末 株式数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 )	211	32	-	244
合 計	211	32	-	244

( 注 ) 普通株式の自己株式の増加32千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	47	13	33	工具器具及び備品	152	68	83	工具器具及び備品	47	17	29																														
ソフトウェア	8	0	7	ソフトウェア	16	6	10	ソフトウェア	12	2	10																														
合計	55	14	41	合計	168	74	94	合計	59	19	39																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	9百万円	1年超	31 "	合計	41 "	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	30百万円	1年超	63 "	合計	94 "	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	10百万円	1年超	29 "	合計	39 "	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8 "
1年内	9百万円																																								
1年超	31 "																																								
合計	41 "																																								
支払リース料	3百万円																																								
減価償却費相当額	3 "																																								
1年内	30百万円																																								
1年超	63 "																																								
合計	94 "																																								
支払リース料	18百万円																																								
減価償却費相当額	18 "																																								
1年内	10百万円																																								
1年超	29 "																																								
合計	39 "																																								
支払リース料	8百万円																																								
減価償却費相当額	8 "																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		<p>当社は、海外会社への投融資資金の調達を目的として、平成18年4月14日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。</p> <p>金額 3,000百万円 利率 なし 担保 なし 償還期限 平成20年4月11日</p> <p>新株予約権に関する事項 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |   |                                                                            |                           |   |                          |
|-----|---------------------|---|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | ( | 事業年度<br>(第2期)                                                              | 自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 | ) | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 臨時報告書               | ( | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に<br>関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定<br>子会社の異動)の規定に基づく提出 | )                         |   | 平成18年10月24日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 大西 寛文 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 岸 秀隆 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び同会計基準の適用指針を適用して中間連結財務諸表を作成している。

セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法を変更している。

偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から高槻事業所跡地の土壤改良工事を実施している。一部の土地については工事に要する金額を現時点で見積ることが困難であるため浄化費用を計上していないが、今後、合理的に見積り可能になった時点で、費用計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 大西 寛文 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 岸 秀隆 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用関連会社である三洋ジーエスソフトエナジー(株)が製造し、販売した携帯電話端末用の電池パックの一部に不具合が発見されたため、これらの電池パックを回収・交換することとなった。

この回収・交換にかかる費用のうち、同社が負担する金額は現時点では未定であるが、今後の動向によっては会社グループの損益に影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 大西 寛文 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 岸 秀隆 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び同会計基準の適用指針を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大西寛文 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岸 秀隆 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三浦宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。